

日 時：令和7年5月28日（水）14:30～16:30

場 所：高知共済会館3階「桜」

【議 題】

- (1) 令和6年度施策に関する点検・評価について
 - ①基本目標の達成を測る目安となる測定評価の状況
 - ②各政策・施策の点検・評価結果
- (2) 第4期高知県教育振興基本計画（改訂）に基づく取組について

■（1）令和6年度施策に関する点検・評価について

①基本目標の状況

②対策別・事業別点検評価結果

（岡谷議長）

この推進会議は、高知県教育振興基本計画の進捗状況の点検、検証、その他計画に関する審議を行うために設置されている。この計画に基づいた取組が、高知県の子どもたちのためになるという実効力のあるものにしていきたいと思うので、忌憚のないご意見をいただければと思う。

まず本日の議題（1）令和6年度施策に関する点検・評価について、事務局より説明をお願いします。

（教育政策課長）

まず、議題（1）令和6年度施策に関する点検・評価について説明させていただく。

資料1の1ページをご覧ください。施策に関する点検・評価の趣旨を記載しており、各都道府県の教育振興基本計画を定めることを求めている法令の規定により、全ての教育委員会においては、毎年この計画に基づいた施策の点検・評価を行ったうえで、議会に提出をして、公表することが義務づけられている。

高知県では、令和6年度から第4期教育振興基本計画をスタートしており、初年度である令和6年度の実施状況についてとりまとめを行ったので、ご説明をさせていただき委員方からご指導いただきたいという趣旨である。

まず、この基本計画の全体像について説明をさせていただく。2ページをご覧ください。これがまさに高知県の教育の羅針盤となる教育振興基本計画の全体像である。この中で、1番上に目指す人間像（基本理念）の記載がある。「学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人」、「郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人」、「多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人」の3つである。上の2つは、従前から引き継いだものであるが、3つ目は新たに追加したものである。

これらの目指す人間像を基本理念として、総合的に達成していくために、基本目標を3つ掲げている。大まかに言うと、確かな学力の育成、健やかな体の育成、豊かな心の育成の3つを掲げている。この目標を実現するための具体的な取組・施策について、基本方針Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳと分類をしており、政策・施策、それぞれの事業が、この基本方針にぶら下がっている構造になっている。

基本目標に照らして、目標達成状況を測る目安として測定指標というものをあらかじめ定めている。この指標に対する状況について、時間の都合上、いくつか抜粋しての説明になることをご容赦いただきたい。

資料4 ページである。こちらは、基本目標1つ目の確かな学力の育成に係るものである。まず、義務教育段階における学力の状況として、令和6年度の全国学力・学習状況調査の結果を示している。グラフをご覧くださいと、大変厳しい状況になっていることがお分かりいただけると思う。小学校の国語、算数とも前年度に比べて下がっており、算数については全国平均を下回っているという状況になっている。右側は中学校のグラフになるが、中学校は前年度からより下がっている。

全体の状況に加えて、ページの下半分に、今期の計画で新たに設定した目標として、全国学力・学習状況調査の分類では、学力の定着に課題のある層としてはD層に分類されており、この割合を下げていくということを指標にしている。小学校においては、両科目において、前年度より割合が高まっている実態が見えてきており、算数については、全国平均を上回っている状況である。右側の中学校については、依然として全国平均を上回っている状態になっており、学力向上については一定課題が見られている。

資料5 ページは高校段階についてである。これも学力の定着がある方から、S、A、B、C、Dという分類になり、一定定着しているとされるC層以上の割合を65%以上にするを指標にしているが、令和6年度の結果を見ると、前年度よりも向上して指標とする65%を超えて67.8%となり達成をしている。

資料6 ページをご覧ください。基本目標2つ目の健やかな体の育成に係るものである。折れ線グラフが4つあり、小中学校におけるいわゆる体力テストの合計点を示している。体力については、4年連続で小中学校男女ともに全国平均値を上回っており、達成している状況が見て取れるかと思う。

中央にも書いているとおり、いわゆるコロナ禍における影響は大きなものであったかというふうに考えている。県、全国ともコロナ前の平成30年がピークであったが、そこまで改善をしていきたいという指標である。こちらについては、かなり改善が見られるが、中学男子を除いて、令和6年度時点では達成できていないため、継続した取組が必要であると考えている。

資料10 ページをご覧ください。基本目標3つ目の豊かな心の育成に係るものである。今回、不登校に係る測定指標として、新たに2つ指標を設定している。

1つ目は、新規不登校児童生徒数の割合についてである。最新の数値が令和5年度の数値となっている。こちらも全ての校種において、前年度よりも増加している状況ではあるが、中学校と高等学校においては、全国の数値よりは下回っている状況である。

2つ目の測定指標として、登校に課題・困難があるとしても、学校内外で何かしらの専門機関等から支援等を受けている方の割合を向上させていくということであるが、資料下段にあるように、小中高とも全国を大きく上回っている状況である。

資料11 ページをご覧くださいと、不登校児童生徒数の割合をお示ししている。本県は、小中高ともに2年連続で全国平均を下回ってはいる状況である。不登校については、全国的に増加傾向にあるが、全国と比べると、一定抑制ができていないかとしている。しかし、いずれにしても、目標が達成したから良いということではなくて、継続した取組が必要と考えている。

以降の資料は、色々な施策、方針にぶら下がっている具体的な施策毎の目標値について、その達成状況を点検・評価したものととなっている。それぞれの具体的な事業や取組に対して、その事業の目的が達成できたかどうかを判断する目安として指標を定めており、その結果についての評価・分析であったり、分析をしたうえでの今後の対応・対策であったりをお示ししている。非常に細かい記載になっているので、今回はそれぞれ個別に申し上げるのではなくて、まとめたものを資料2として準備をさせていただいた。

資料2 をご覧ください。こちらはまず、それぞれの取組の目標値について、達成状況をAからCに分類している。Aは、設定していた目標が達成されているというものである。Bは、目標は達成

していないが、基準としていた状況よりは改善が見られたというものである。Cは、基準としていた数値よりも減少しているという状況が見られるものという分類をしている。

数値がまだ出ていない施策指標も一部あるが、Aに当てはまる施策指標が50件、Bが19件、Cが23件と分類されている。

それぞれのどのような指標があるのかというと、例えばAにおいては、地域みらい留学等を活用した、県外からの入学者数、保幼小連携によるカリキュラムを反映した小学校区の割合、特別支援学校における授業のICTの活用状況、コミュニティ・スクールのことや、部活動のこと等の達成したものを紹介している。

1番注目をしなければいけないCについてであるが、小中学生の「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たり全く勉強しない」と回答した児童生徒数の割合を一定抑えるような目標を設定していたが、残念ながら後退傾向にある。また、中山間地域の高等学校への地元からの進学を増やすという指標や、学校現場における働き方改革に関連して、時間外在校等時間が月45時間超の月を抑えていくという指標を設定していたところであるが、まだ今後一層の取組が必要であるという結果となっていると考えている。

C評価になっているものについては、資料1の中で、状況を分析・評価をして、取組を強化・拡充していく方向で整理している。しっかり分析をしながら、今後の取組につなげていきたいと考えている。

議題1についての説明は以上である。

■（２）第4期高知県教育振興基本計画（改訂）に基づく取組について

（岡谷議長）

議題（２）の取組について、説明をお願いします。

（教育政策課長）

資料3をご覧ください。本県の教育振興基本計画の特徴として、作って終わるのではなく、常に不断の改善を加えていこうということで年次改訂を行っている。

実際に、昨年度1年間実施してみて、その時点の状況等を踏まえて、昨年度の3月に年次改訂をして、さらに強化していくべき事項等をお示しした。資料3の資料8ページが、令和7年度以降、より充実して取り組んでいくために、昨年度末に改訂をした部分をお示ししている。本県における課題を踏まえて、改善に取り組もうとしているものをいくつかご紹介させていただく。

まず、学力向上・定着の取組の強化ということで、本県の学力状況については、依然として厳しい状況が続いているところであるが、それぞれの学校種に応じて、学力向上のための取組を充実していくために、義務教育段階における具体的な施策を9ページにいくつか記載している。どのように学力を向上させていくかは、児童生徒一人一人の探究力の向上や、自ら学ぶ力を育てていくということが、大きな課題ではないかと考える。そういったことも踏まえて、今後1人1台タブレット端末をしっかりと活用していくことはもちろんであるが、例えば、デジタルドリルを活用する中で、児童生徒自身が自分の得意分野や苦手分野を可視化でき、一人一人が自分に合った学びについて考えられるような情報提供をしていく基盤的な取組に加えて、今年度大きく進めていこうとしている取組が、対話型AIを活用した事業である。

この事業は、中学校23校に実証的に導入をするもので、AIが答えを教えるのではなくて、どういった形で学習に取り組めば良いのかであったり、学びに対するヒントを与えたりして、最先端の技術ツールとして活用しながら学びにつなげていくことを進めていきたいと考えている。先ほど

授業時間外の学習を全くしない児童生徒が一定数いることが課題であると申し上げたが、そういった課題をケアする観点から、こういった取組も充実していきたいと考えている。

10 ページには、高校段階についての記載がある。こちら、グローバル教育についてや、地域において社会参画をしていく人材を育成するなどの高校における教育活動の充実という点で取組を記載している。

8 ページの一覧表に戻っていただき、年次改訂をした大きなポイントの2つ目であるキャリア教育についてである。本県において特に充実させなければいけないのは、児童生徒一人一人が、自分たちの将来を目指して、どのように生きていくのかということを手伝ってもらえるキャリア教育に加えて、「地域への理解と愛着を育む」という文言を前に付している。ここは、本県において重要かつ特徴的なキャリア教育の要素であると考えている。資料9 ページ右側に具体的に取組を記載している。県の課題として、高知県の誰もが認識している人口減少や中山間地域におけるさらなる活力の取り入れということが非常に重要となっている。そのなかで、中学生、高校生が、漫然と進路選択の時に県外を選択するよりは、高知県にも素晴らしい企業、文化、産業があるということ、まずは知っていただいて、子ども達の選択肢の中に入れていきたい。そのために、まず知ってもらうための取組を、学校現場の中で充実させることが必要ではないかということで記載している。

具体的なことを申し上げると9 ページの右側であるが、小中学校では子どもたちがアクセスできる学習ツールである「高知家まなびばこ」というものから、デジタル版「みらいスイッチ」を閲覧できるようになっている。デジタル版「みらいスイッチ」は、高知県内で活躍されている方のインタビュー動画等のキャリアについての情報を提供しているのだが、それをさらに充実させるということで、デジタルからさらにリアルに展開をして、「リアル版『みらいスイッチ』体験ツアー」というものを夏に東部・中部・西部で実施予定である。子どもたちが自分たちの地域であったり、県内のこういった所でこういった方々が働いているのかを自らの肌で感じてもらう機会を設定している。既に募集をスタートしているが、非常に好評と聞いている。

高校生においては、夏に宿泊研修を行い、そのなかで地域のリーダーとなるような企業の方や色々な場面で活躍している方からの話を聞くなどして、県や地域の課題を解決するために、高校生が自分たちにどういったことができるのかということを考えていただくような、次世代のリーダーとなるような子どもたちを育てるための機会を設定していきたいと考えている。

8 ページに戻っていただきたい。高校の魅力化・特色化ということで、先ほどのキャリア教育にもつながるが、高校それぞれに特色があり、その特色をさらに磨き上げて、自分の高校にしかないものをしっかり捉えてもらう。例えば、中山間地域の子どもが、地元の高校に進学したいと思えるような高校づくり、あるいはそれにとどまらず、県外から地域みらい留学という形で、高知県に来て学んでみたいと思えるような高校の特色づくりを進めていくことを考えている。10 ページに具体的に記載している。

それぞれの高校の魅力化・特色化を進めたうえで、今後の高知県の高校の在り方をどうしていくべきかということ、昨年度末に県立高校振興再編計画を定めた。その計画に基づいて、着実な整備を進めていきたいと考えている。

8 ページの4つ目に、不登校児童生徒の多様な教育機会の確保とある。これについては、全国と比べたときに抑制傾向ではあるが、今年から新しく様々な工夫を講じて、全ての子ども達に対して、誰一人取り残さない教育を提供していきたいと考えている。具体的には、12 ページの右下にいくつか記載している。すでに取り組んでいる校内サポートルームについては、教室にはなかなか行けない子どもたちが、まずは学校に来てみて、教室ではない別の場所で学ぶということや、県が所管している心の教育センターで、今年度新たにメタバースを活用したサポートを導入している。これは、対面でのコミュニケーションは難しいが、オンライン上でアバターを通じたコミュニケーションであればで

きるなど、それぞれの子どもが置かれている状況に寄り添えるような形で様々な工夫をしていきたいと始めた取組である。

また、フリースクールへの支援や学びの多様化学校の設置を検討していただいている市や町に対して、様々なご支援もさせていただきたいと考えている。

8ページの5つ目には、学校の水泳授業における、さらなる安全対策に向けた取組強化とある。4月に県において、小学校の水泳授業における安全管理の指針を定めて、全ての学校に対して浸透を図るべく取り組んでいる。5月には、全ての学校から体育主任や管理職の先生方に集まっていただいて、実技を含めた研修も実施した。それを各学校に持ち帰っていただいて、安全・安心に水泳授業を実施いただけるように、県としても取り組んでいきたいと考えている。

以上が、改訂のポイントとして紹介したところであるが、先ほどC評価だったもので、言及できていなかったことが、学校の働き方改革についての文脈があったかと思う。もちろん学校現場における働き方改革については、県としてしっかり取り組んでいきたいと考えており、資料3の16ページ左下に、学校の働き方改革の取組について紹介をしている。全国的に教職に対する見方というものが、まだまだ厳しい状況の中ではあるが、本県においては、若年層の教員へのフォローを体制としてしっかり作り、今後先生になろうとしてくれている方たちが、安心して高知県で先生になろうと思っただけのような環境づくりについて取り組ませていただいている。

学校現場の業務改善に関して、民間事業者の力を借りて、実証的に学校現場で工夫・改善ができることについて提案いただきながら、働き方の改革、業務の適正化について模索していきたいと考えている。

先ほど申し上げた施策の点検・結果に対して、もっとできるのではないかというご意見をいただくこともあろうかと思うが、県としても、それぞれ分析をしっかりしながら、必要な取組に対して一歩一歩進んでいきたいと考えている。

(岡谷議長)

それでは、委員の皆様それぞれご専門の立場から、ご発言いただきたいと思う。

基本的な目標については、資料1にあったと思う。体力向上について、コロナ禍後体力は全国平均をほぼ超えているという評価だった。実際に資料1の75ページにも、施策1の政策6の体力の向上や体育授業の改善の推進について、評価はBになっていて、ほぼ達成しているということであった。私は学校運営協議会の委員もやっていて、その小学校でよく聞くのは、シャトルランと握力が弱い。他は、ほぼ良い。でも、この分析のグラフだけを見ると、そこのあたりが見えてこない。

これについて、どのように分析して、どのように対策しようとしているのかを教えていただければと思う。それと、小学校や中学校にどう広げていくのかも教えていただきたい。

(保健体育課課長補佐)

まず、全国の体力調査では項目が色々ある。確かに議長のおっしゃるように走る力は弱い。昨年、宮本委員の力を借りながら、教員、子どもに向けて、教えるポイントや速く走るためのポイント等を分かりやすく説明した動画を作成した。現在68本ぐらいのパターンで用意をして、それをウェブ上で共有できるまなびばこに、動画やマニュアル等を掲載しており、児童生徒や先生方が見て、これから伸ばしていこうと考えている。

また、体育主任研修会等でも、情報を共有して、シャトルラン等の弱い部分に対して、分析・対策を考えていきたいと思っている。

調査結果から色々な弱い部分があるので、その弱い種目、課題があった小学校を重点的に、保健体育課の指導主事が行って、校内研修をしたりするということで、強化していくことを考えている。

(岡谷議長)

ただ、シャトルランは持久力だと思う。高知県の子どもの持久力とか、耐える力が弱いとよく言われていて、そういうことを伸ばすためにはどうしたら良いのか、あるいは体育の授業だけではなくて、日常生活の中で、運動能力を伸ばすためにどのような分析をされているのかをお聞きしたい。そのあたり、学校に聞き取り調査をしていただいて、状況を把握していただいて、改善策を講じていただければと思っているのでよろしくお願いします。

そういった見地から、宮本委員から専門的な話をいただければと思う。

(宮本委員)

これまで私も、県全体の小学生の体力については、全国平均以下のときから関わらせていただいた。全国平均ぐらいになっているということは、先生方や教育委員会が頑張っていたからだと思う。

岡谷議長からシャトルランと握力が弱いと話があったが、それ以前は、かけっこや柔軟性の部分が低かった時があって、これらを改善していくために、私も小学校に授業をしに行かせていただいたりもした。体育テストの中で、持久力に関連するものとして、シャトルランと持久走の両方があるが、全国的なところでいうと、持久走の割合は小中学校で少なくなっている。

実はここもテストの問題点であるのだが、シャトルランは個人の意思でいつでも止められるが、持久走だと最後まで走らなければいけないということがあるので、実は体力的な問題だけではなくて、シャトルランにおいては、諦めとか集中力などとも関連性があるように思う。このあたりが、先ほど岡谷議長もおっしゃったが、体力ということだけではなくて、学力も含めた生活習慣の中で、いわゆる何事にも取り組む力というものを、全般的にどのように鍛えていこうとするのかを、体育だけではなく、総じて把握をしていただければと思う。体育の授業だけでなかなか体力は上がらないということは、文部科学省も言っていて、日常生活や学校生活の中で体力も高めていく必要がある。我々もそうであるが、生活が便利になっていくと、総じて体力は低下をしていくなかで、子どもたちが、これから生活をしていくうえで、最低限の体力をいかに付けていくのかということが一番大事になってくると思う。その辺りを生活習慣、学力、体力を踏まえたうえで、総合的な観点での議論が必要だと考えている。

それに併せて、水泳の安全指導の研修について、県も市も含めて研修が行われているとニュースでもあったが、子どもたちの安心・安全面を確保するということはとても大事なことであるが、先生方からは、それを確保するために今度教師を1つの授業で5人配置しないといけないという話を聞いたりしている。

そうすると、今度は教師の働き方の部分での負担が非常に大きくなるのではないかと思うが、水泳授業の安全確保のために、いかに効率的に行えるのか、安全確保を中心とした水泳授業の在り方について、どのようにお考えなのか少しお伺いできたらと思う。

(保健体育課課長補佐)

まず、水泳の監視者については、県の指針では授業者と監視する人を少なくとも1名以上配置ということになるので、合わせて2名ということになる。監視の人数が多ければ多いほど良いが、監視者はプールサイドに配置する。実技の研修では、日本赤十字社の方々に講師に来ていただいて、その様子は動画でも残っていて、この研修を受講した方から、学校で水泳授業に関わる教職員の方向けに校内研修を行ってもらおう。そういったことを行って、小学校の教員の水泳授業の安全管理の向上を図っていきたいと考えている。

(小笠原教育次長)

1点補足をさせていただく。教員の負担軽減についてご質問があった。働き方改革も併せて取り組んでいくということであるが、プールの監視等については、教員でなくても教員業務支援員の方でも対応は可能としており、また、教員業務支援員の増員が図られるよう予算面も増やしている。

(岡谷議長)

私が聞いたところでは、高知市の方は監視者3名で、監視で外にいる方は、ほとんど管理職が対応するしかないというようなことを言われていた。

今度、管理職の働き方改革が問題になってくるかもしれないと思ったが、教員業務支援員でも良いということであれば、朗報であると思う。教員業務支援の方も研修を受けられるのか。

(保健体育課課長補佐)

そうである。

(岡谷議長)

理解した。

(宮崎委員)

先ほど、走力について話があった。保護者の方自身が、どんな遊びをしていいかわからない場合があるが、体力をつけるためにはトレーニングするのではなくて、遊びを充実させていく、工夫する、子どもたちに合っている遊びをしていくということが大事であると思う。

友達を認めたり、大人が認めてあげたりすることで、自分が走って楽しいから、友達と一緒にいたら楽しいという、個から一緒にすることで心も育っていくのではないかと思う。

あと、社会に出ると部活動とは随分違って年齢層、職業も様々だと思うので、コミュニケーション力をつけておかないといけない。また、日常の中から体を動かすことを楽しいと思えるような工夫が大事だと話を聞いていて思った。

自分たちは保育の充実と資質の向上というところで、保幼小の連携をこの3年間で取り組んできた。資料2の評価Aの上から2つ目に、保幼小で互いの教育内容を話し合い、それぞれのカリキュラムに反映させている小学校区の割合が、目標は50%、実績が70.3%で、大きく上回っている。

モデル地域である春野東小学校では、高知市だけでなく、県の幼保支援課も一緒になって取り組んできた。5つの保育所、幼稚園の公立、私立、民営という様々な保育施設があるが、小学校の方は保育参観でなくて協議も取り組まれてきて、大事なことは互いの教育をする、分かり合うといった雰囲気や気運が高まってきた。シンポジウムでも楽しくしようという雰囲気が参加してくれた先生方に伝わって、できることからしてみようという動きがあって、このパーセンテージに影響しているのではないかと思った。

今年はやはり県内に普及ということになる。これまでは県の幼保支援課が入っていたが、体制が違ってくるので、促進体制の構築をしていくことが大事だと思っている。成果があった取組を伝えると、幼児教育施設や小学校の教員の子どもの関わりや指導に変化が見られた。私も小学校の授業に入って気が付いたことを話して、半年以上経つと、子どもの困り感を捉えて、子どもにまめに声をかけたり、視覚化したものを見せるなどができていた。また、小学校で登校しぶりが減少したという結果も出ていた。

今年からは、モデル地域でないところで、高知市で2校区が実施するようになっていて、市町村に

も広がっていくのであるが、幼保支援課としては、各市町村の教育委員会や所管課に対して、どのような取組を考えているのか教えていただきたい。

(幼保支援課長)

昨年度までのモデル事業の成果については、各市町村や園・学校の先生方にかなり届いたのではないかと考えている。その中で、昨年度までの取組の中で、保幼小連携・接続の取組は、園だけ学校だけで進められるものではないということは実感しているので、各市町村の教育委員会事務局の担当課の方や、首長部局で保育を担当されている市町村に、これまでのモデル事業の効果について話をさせていただいて、所属・市町村として、取り組んでいくことをしっかり示していただいて、園と学校と一緒に良い方向を向いていただくということに力を入れていきたいと考えている。

そのうえで、宮崎委員から話が合った人材の支援に対して、アドバイザーも派遣して取組内容をお伝えしながら引き続き支えていきたいと考えている。

(岡谷議長)

架け橋事業は文科省の事業で、良い成果を上げたということを知っているから、それをいかに広めていくかが大事である。ただ、どこの市町村にとか、市町村にどのように働きかけていくのかというような具体的なものはあるのか。ただ働きかけていくだけではなかなか動かない。それに、高知県は私立も多いとなると具体的にしていけないと、単なるスローガンという感じで終わってしまうが、その辺り何かあるか。

(幼保支援課長)

事業的には人権教育・児童生徒課の方で、保幼小中連携の事業を、昨年度は香南市で取り組んでいたが、今年度から新たに四万十市に取り組んでいただく形でスタートする。四万十市は、地域も広く、民営の保育施設もある中でしっかり行っていたように、我々もサポートをして新たなモデルを作っていきたいと考えている。

(原委員)

私の方からお聞きしたいことは、資料1の105ページにあるユニバーサルデザインについての施策である。評価Aということで、どの校種でも90%以上が達成できており、素晴らしいと思いながら見させていただいた。反面、ユニバーサルデザインに基づく授業づくりが実践されていても、子どもたちの理解につながっているかについては課題が残ると書かれているが、そこは本当に大事だと思っている。私は今年から梶原町一貫教育支援センターに所属しており、こども園から高等学校まで授業を見せてもらっているが、後ろで見ながら、あの子どもは少し分かっていないかもしれないとか、もう少しこういった声かけをしてあげたらいいと思うときがある。特に小学校の先生は若い先生が多くて、ユニバーサルデザインの授業づくりは、基本的にはみんなが分かる、できるということが大事なのだが、分かっていない子どもがいることも知ってもらいたいと思う。

ユニバーサルデザインの授業が成立するためには、先生方ができていない子どもの把握をどこまでできているのかであると思う。分かっているはずとか、分かっていると思っていたという言葉をよく聞くが、小学校、中学校の担任の先生たちがどのように子どもの把握をすれば良いのかというのが、私の課題でもある。ユニバーサルデザインの授業がもっとうまく行えるためにも、専門的な人が市町村を回っていくようなことかできたら、発達障害の子どもたち等に対する授業のポイントが分かるのではないかなと思う。

あと気になったのが、先ほど宮崎委員から話があった架け橋期にも関わってくるが、106ページの

個別の教育支援計画や引き継ぎシート等のツールを活用して校内支援会等を行っている学校の割合が、C評価になっている。この校内支援会の内容が出し合い話だけになっているのではないかと思ったりする。出し合い話ではもったいないので、それに対して、専門的にアドバイスできる人が、支援会に入ることができないのかと思うが、校内支援会のメンバーの中に、特別支援学校の先生たちが入っているのか、あるいは、アドバイザー的な人がどれだけ入っているのかがもし分かたら教えていただきたい。

それと、通級の指導がとても広がっていて本当に嬉しく思っている。どこの学校にも 10%近くの発達障害の子どもがいるし、学習的に大変な子どもがいると言われていて、学び方を学ぶための時間の設定をどこでしてあげたら良いのかと思っている。まだ通級がない市町村もあると思うので、国の予算にも関係してくると思うが、もう少し増やしていくことができれば良いと個人的には思っている。

高等学校の方でも、今4校で通級の取組が始まり、設置状況を見ると人数も増えてきているが、通級の先生たちも専門性を勉強している人たちばかりではないので、知識や技術が追いついてないと、一生懸命しても違う方向に進んでしまうこともある。そういうことがないように、特別支援教育課の方で研修等にも関わってくれているが、それ以外の機会を持つこともとても大事であると思っている。

(岡谷議長)

ユニバーサルデザイン、校内支援会、通級の話だったと思う。

あわせて、特別支援学校がコーディネーター役をするので、コーディネーターが本来すべきことが機能してないということか。

(原委員)

特別支援教育コーディネーターという方が各校にいるのだが、その方が養護教諭の先生であったり、特別支援学級の先生であったりする。でも、その方が専門的に話ができるかというとなかなか難しいのではないかと思う。

(岡谷議長)

そこも踏まえて、特別支援教育課お願いします。

(特別支援教育課長)

1点目のユニバーサルデザインについて、有難いことにユニバーサルデザインの考え方が浸透してきて、小中高でも随分広がってきていると実感している。委員のご指摘のとおり、子どもたち一人一人が本当に分かっているのかどうかという点については、まだまだ把握もしていく必要があるかと思っている。

当課の事業として、外部専門家を活用して相談事業も行っていて、そこで専門的な知見を持っている方に巡回をしていただいている。いずれも手挙げ方式でいただいている。

その事業を通じて2点目の校内支援会にもつながっていくが、巡回相談の中で、教育事務所の指導主事も一緒に、こうすれば校内支援会がより活性化するというようなやり方についてもお示ししながら、地道な形ではあるが取組を進めている。

学校のコーディネーターに対する研修に関しても、市町村が研修会をしたいときには、教育事務所の方で一定対応できるような体制も取っている。実際、コーディネーターの先生方が苦慮されていることは想定できているので、どうすれば自分たちの取組がそういったところに届くようになるのかを

検討していきたいと考えている。

3点目の通級について、今年度に入って小中学校の方も随分対象となる人数も増えた。学校数自体は、それほど増えていないのだが、委員がおっしゃるように、そこで指導される先生の専門性は重要だと思っている。通級による指導の支援について、今年度から窓口を教育事務所の方に移行している。そうすることで、より市町村の学校の先生方が相談しやすいような体制を作り、また、アドバイザーや専門家も一緒に訪問できる体制となり支援がしやすくなっている。併せて研修も、教育センターと特別教育支援課で行っていききたいと思っている。

(原委員)

地道にしていくしかないのだろうと思う。これから、特別支援学校の先生たちも退職をされていく。今年もとても多かったが、そのような専門性がある人をどのように引っ張り出していくのかということが必要なのだろうと思う。私がある地区は、私ができるかと思うのだが、それ以外の地区を見ることはなかなか難しいので、そういう人をもっとピックアップしたり、支援会に呼んだり、サポーターとして関わってもらったり、地道にしていくことしかないと思う。

(岡谷議長)

地道に人材確保していただければと思う。

(西内委員)

質問というより感想になるが、例えばこの資料1の72ページ以降に不登校支援といじめの防止とあり、今回の計画でも、不登校の早期発見とか未然防止とか、長期不登校の児童生徒に関わる目標を掲げられている。これは、私が住んでいる市町村でも小中学校の先生方が、家庭訪問などを積極的にしている様子を見ているので、学校を挙げて取り組むようになったと実感している。

相談支援体制の充実と書いているが、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校の教員が、相談の情報共有をしたり、方向性を決めたりするためには風通しが良くないといけない。今年は私もスーパーバイザーをしているので、みなさんに聞いてみようと思っているが、風通しがよくないとそれぞれが思っていることができない。早期に関わる部分は指標で達成できているのか見えると思うが、横のつながりをもっと良くして、実のある相談体制にしていく必要がある。コロナ禍が明けて、家庭も変わってきているのではないかと思う。小中学校の運動会が1日から半日になったり、修学旅行が3泊4日から2泊3日になったり、保護者にとっては有難かったりするが、不登校気味の生徒にとっては良いことかもしれないが、1日の子どもの様子を見るのが難しくなっているのかもしれない。

家庭の変化と組織の横のつながりというところも見ていただいて、実のある支援体制になるかどうかを見ていただきたいと思います。

(人権教育・児童生徒課長)

委員がおっしゃられるように、相談支援の体制については、この数値で示しているとおりでありますが、支援につながった後、より適切な連携支援にどのようにつないでいくかということが、今後の一番の大きな課題だと私たちも考えている。

その要となるのが、校内での支援会で、学校の専門家であるSC、SSWの見立てをどのように生かしていくか、そこから先の関係機関との連携にどのようにつないでいくかということが、今後より重視されるのではないかと考えているので、県としても力を入れていきたいと思う。

(川田委員)

社会教育の立場から、意見を言わせていただきたいと思う。冒頭教育長がおっしゃられた羅針盤というのは、みんなが分かってこそその羅針盤であると思う。

でも、保護者であったり、教員であったり、目の前にいる子どもたちにどれだけ届いているのかをいつも読みながら考えさせていただいている。実際、どれだけの人が伝えられるかだと思う。先ほど話もあった水泳や、走ることを動画に撮って学校に共有することも確かに必要なことだとは思いますが、目の前にオリンピックの選手が来て走ったり、泳いだりすることを、子どもが目の前で見るのが、これから必要な教育になってくるのではないかと思う。

英語教育やグローバル教育も大事なのだが、そこに行くまでに、私たちがしゃべっている母国語をどれだけ子どもたちや保護者に伝えて、共通の認識として理解できるかとなると、国語の教育は何より大切だと思っている。それが人権や道德につながってくると思う。

具体的に伝える人をどのように配置をするかは、増々人が少なくなってきているので大変だとは思いますが、一般の人たちでいいと思うので検討いただきたい。

これから社会教育は増々大切になっていくと思う。高知市は、残念ながら教育委員会から社会教育が外れて首長部局に移った。県として、学校教育と社会教育が一緒になって、子どもたちを育ていくような形に進んでいっていただきたいと思う。

(教育政策課長)

計画について県としての考えを色々な場で説明させていただく機会がある。また、策定や年次改訂をするにあたっては、この推進会議で委員の皆さまからいただいた意見に加えて、昨年度は教育長と若手の教職員が直接対話をしたり、県内の高校生と知事と教育長で対話をする次世代総合教育会議も行い、色々な方と直接対話をして声を伺った。この計画をしっかりとみんなで共有しなければならないということは、私も常々思っていることで、色々なツールで周知をしようと思っている。冊子の内容は、全ての先生方が見ていただけるようにHPや動画での周知をしているが、それだけでは十分でないのではないかというご指摘もあったが、そういったツールも駆使して周知をしていきたいと考えている。なにより子どもたちに目の前で向き合うのは先生方である。先生たちも含めて高知県が一緒になって思いを一つにするためには、どのような方法が良いのか常に考えていきたいと思う。

地域の連携で言うと、高知県は昨年度で全ての学校が学校運営協議会を設置し、設置率が100%になった。学校と地域が両輪となって、地域と役割分担もしながら、地域全体で子どもたちを育ていくという発想が増々強くなっていくと思うので、その中での羅針盤になれるように、色々な形で周知を図っていききたいし対話を続けていききたいと考えている。

(川田委員)

当初から言っているが、地域などはとにかく金銭的な部分の影響がとても大きい。コミュニティ・スクールもそうだが、何か1つ動かすにしても、動いてくださる人は無給で動いてくださっている。どこかからお金を引っ張ってこようとしても本当にお金がない。

そこは県や市から支援なりが必要で、人が動くにはお金が確実に絡んでくる。その支援がなくても動いてくださる方に、今は頼っている。そこをもっと配慮いただいて、予算をつけていただきたいと思う。

(岡谷議長)

学校地域協働本部で、企業とタイアップしてもなかなか難しい。モデル事業のようなものができて、それが広がっていくみたいな事業などを県で考えられないか。

(生涯学習課長)

地域学校協働本部で、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部を扱うコーディネーターも配置して行っているが、活動している方が意欲をエネルギーにして活動されていることは承知している。具体的にどのようなことができるかは、また研究してみたいと思う。

(川村委員)

今日の会議の議題は、計画の点検・検証と見直しということであるが、これまでの協議は、計画の見直しというより、みなさんが現場で体験したあれこれについて協議している状態ではないかと感じている。それは、評価がCの事業もあるが、Aの事業が50ほどあっておおよそ達成しているという計画の結果について、現状では本当にそうなのか？と疑問を持っているからではないだろうか。私も、高知の学校を出た子どもたちが、地域産業を支える人材となっているのか、イノベーションを起こそうとしているのか。そこにつながるこれが計画の評価であるのかについて違和感がある。計画に沿ってアウトプットしたか、していないかという数字の確認はもちろん大事である。しかし、宮本委員がおっしゃったように、継続して体力を持って諦めない子どもを見るのであれば、生活面、学力面、体力面、場合によっては地域のフォローを横断的に見ないと分からないので、課ごと・事業ごとの縦割りで整理された指標だけの判断ではない見方（見直し）が必要なのでは、と思う。

パソコンの有無、利用時間等は予算に照らし合わせて効果を検証すれば良い。しかし、障害がある子どもの対応、特性がある子どもの対応、ご家族の対応などを踏まえ、パソコンがそのように有効活用されたのか、計画の数字だけでは押さえきれないところにも注力すべきではないか。

学力も今は知識だけではなく非認知能力をどのように高めていくかが重要。非認知能力が高まると、認知能力の数字が上がってくるということは、研究結果としても出ている。実際私がフォローしている学校でもそういう結果が出ている。だが、全ての先生や学校が、単に教科書を教えるではなく、非認知能力を強化する授業を実践できているかという点と難しい。キャリア教育もアントレプレナーシップ教育も同様である。

生成AIは今年の3月ぐらいを境に大きく変化した。自然言語処理に特化したLLMはWeb上の全ての情報を習得したと言われている。全然生産性が違うので、私はAIを使わないと仕事ができなくなっている。リサーチ機能も精度が上がり、こういうことを調べたいと日本語で命令すると、AIの方からそれだこの条件が抜けていないかと聞いてくる。もう、「プログラミング＝コードが書ける、書けない」というような世界では無くなってきている。

なので、言語の力は、川田委員がおっしゃっていたように益々重要となってきている。日本語を正確・的確に使うことは生成AIを上手く使いこなす基礎力となる。色々な物事を知って統合して、そこから抽象化して、自分でそれを命令として日本語で伝える力がとても大事だからこそ、小学校の教育が大事なのである。小学校できちんと言語を獲得して、中学校、高校で高めていく、その基礎がないと、高校になってからでは本当に難しい。

世界や技術の変化を意識し、それらに触れながら非認知能力と認知能力を高めていく、知識から世の中の中の、人間の本質を理解する力は、教科書で教えるのは難しい。だが、先生側が毎日変わっていく世界のことを意識した上で、子ども達が諦めない、考え続ける、自分らしい答えを出すことができるようにしないとイケない。だからこそ、計画を横断的に見たときに、何がネックになっているか、どのようなことで現場が困っているかという問いをぜひ会議の前に各委員に投げて欲しい。

この会議自体が創造的・クリエイティブにならないと、先生方の働き方も変わらない。計画のための評価をするのではなくて、根底から変わっていく世界でどう学びを創るのか。子どもたちが社会に出るためにベストな計画とはどうあるべきかなど議論できるような会議に次回はしていただければ

と思う。

(教育政策課長)

アウトプットの評価とアウトカムの評価とよく言われるかと思う。確かに、アウトプット的な評価が多く散見されることはご指摘の通りだと思う。

会議の持ち方について、委員の皆さまから知見を頂くうえでどのように進めれば効果的かということについては、委員からご意見いただいたことを踏まえて、問いの持ち方を議長とも相談させていただいて進めたいと思う。委員がおっしゃる通りで、今の子どもたちが世に出るときには、我々が想像もつかない状況であろうことは、ここにいる誰もが認めることだろうと思う。だからこそ、不易流的な部分で、学校にこそ求められることについて、実のある議論をしたいということは、おっしゃるとおりである。

会議の持ち方について、非常に貴重なご意見を頂いたと思うので検討したいと思う。

(岡谷議長)

テーマで議論をしようかという話もあったが、最初の会議であるので、評価の点検と進捗状況の確認をしなければいけないということで、このような議題になっている。

ただ、テーマで議論をするとなると、時間が足りないのも、もしかしたら分科会でテーマごとに集まって、議論をするような進め方も考えないといけない。

(川村委員)

分科会の方は、zoomやGoogle等を使いながら、オンラインで予算を抑えてするという手もあると思う。ポイントを絞って2時間で顔を合わせて行う会議と、オンラインやメール等で意見を出す分科会のような進め方も、ぜひご検討いただければと思う。

(岡谷議長)

私も委員の責任として、施策の内容についてもう少し聞きたいと思う。また、事務局の方で検討いただければと思う。

(須内委員)

今年、打ち出す施策の中で、地域への理解・愛着を育むキャリア教育等の推進とあるが、「リアル版『みらいスイッチ』体験ツアー」などの、実際に地域の優れた本物の企業や、取組をされている団体に足を運んで、体験をする、見聞することは、とても良いことだと思う。

過年度に私が高知市内の学校で勤務したときに、修学旅行で東大阪市にあるひな人形を作られている町工場や、ガラス工場など色々なところへ行った。帰ってきた子どもが、一様に「先生、格好よかった」と言い驚いた。やはり本物に触れるとか、体験させるということは素晴らしいと思った。

本校も今年は、修学旅行前に高知ちばさんセンターで行う「ものメッセ」に連れて行って、まずは県内の企業等を知って、体験させる仕掛けを考えているところである。こういった施策や企画は、ぜひ継続して行っていただきたいと思う。

ツアーは、中部と東部と西部に分かれて実施するという事になっていたと思うが、機会があれば、枠は基本としながらも枠を外れて、違う地域に行けるようなことが実現できればとてもありがたいと思う。

それから地域の文化や県内企業を学ぶ取組への支援ということで、私が勤務した学校では、地域内の職業人の方に来ていただいてお話をさせていただくような機会を設けている。

中学生の数学では、一次関数などを勉強するわけであるが、これを学ぶ意味は何かということ子どもは思っていると思う。

子どもの学ぶことに対する意味や価値づけを、目の前の教科専門性を持った教員が話すことも重要であるが、社会に出た企業に勤める人たちが、自分たちの仕事はこうだから一次関数を学んでほしい、こんな場面であなたたちの勉強が生きるのだということを書いてもらうようにしている。

仕事の内容をレクチャーしてもらうことももちろんであるが、話の2、3割は必ず中学校での教科の学び、部活動、生活面について意味づけや価値づけを、話者となる企業の人たちから語っていただく場を設けている。実施後にアンケートをとると、子どもたちは、「学校の学びが社会や仕事とつながりがあることが分かった」と肯定評価する生徒がほぼ100%である。その後の我々の授業を、どのようにつなげていくかが一番課題だろうと思っている。そのようなチャンスがあると、子どもたちの内的動機が高まって、学びに向かう力や姿勢は違ってくると思うので、こういった企画は続けていきたい。

それから、総合的な学習の時間の中で、自分が勤務した学校の中で、中3生には企業課題解決学習を行ってきた。本年度で言うと、行政とタイアップをして、子どもたちにお題を与えていただいて、それに子どもたちが9年間培ったいろんな教科の学びを生かしながら、解答のないものに答えていくという取組を行っている。中学生が、中学生としての学びを生かして提案をしていく取組をしている。

今年の行政課題でいうと、ふるさと納税を倍にするために、中学生に知恵を借りたいという課題で行っている。社会に開かれた教育課程ともつながってくると思うが、社会に繋がった学びを重視させていくことが大事ではないかと思っている。繰り返しになるがキャリア教育の視点を持つこういった県の施策については、ぜひ継続していただきたいと思う。

(小中学校課長)

委員がおっしゃっていただいたように、キャリア教育を進めていく土台というのは、郷土愛への理解と愛着を育み、将来にわたって高知県を担っていく子どもたちを育てていきたいという大きな思いのもとで、キャリア教育を進めているところである。

「みらいスイッチ」というキャリア教育の副読本をつくってきた。それに関して、昨年度末に、「デジタル版みらいスイッチ」に改訂した。その中に、高知県で活躍されている方等のインタビュー動画も掲載している。

県内で働かれています方を対象にして、東部、中部、西部でピックアップして、「リアル版『みらいスイッチ』体験ツアー」という事業をすることにした。東部、中部、西部と3地区で募集しており、ありがたいことに好評で、東部はすでに定員に達している状況である。各地区を跨いで参加することもできるようになっているし、東部管内に、高知市の子どもたちが参加することもできる。保護者の方も同伴可能としている。そういった意味で、家庭も含めて、地域に根差した教育を考えてもらう機会になるのではないかと思います。

地域の文化や県内企業を学ぶ取組への支援でいうと、県として補助金制度も用意しており、現在働きかけをしているところである。地域の職業や文化に触れるすばらしい機会だと思うので、ぜひ活用していきたい。

キャリア意識を育むことは、学びに向かう意欲を培っていく根底にあるものだと考えているので、日々の学習にもつなげていくことが大事になってくると期待もしているところである。

総合的な学習のことについても触れていただいた。県としても、探究的な学び推進事業というものを行っており、例えば首長の方から、村の将来について担ってもらうために、何か提案してもらえないだろうかという依頼を受けて取り組んだ地域もあった。行政や企業等とも一体となって、子どもたちが未来に向けて自分たちに何ができるかということ、探究的な学びを通じて育ててもらいたいと

思う。そういった取組を紹介しながら、横展開を図っていきたいと考えている。

(中島委員)

企画会社をしていると、今は全部パソコンで提案書などを作っていくのだが、今の人たちはすぐに検索する。考える前に検索をしていると、「それはあなたが作った企画ではない、企画を商売しようとする人間が他人の企画を盗っていたら、裁判で訴えられる」とかなり厳しく言う。今、パソコンがととも発達して、安易にデータや資料が集まってくる。誰かに聞く前に検索をして、出てきたものの中からどこかで使っているようなものは除いていくというように、非常に巧妙なやり方になってきている。そうすると似たような提案になってくる。

私は、ICTに頼ったら企画力や考える力は失われていくと思う。調べれば絶好のデータが思いもよらない所から出てくる。小中学生の方が、親や先生よりもパソコンが使えたりする今の世の中で、褒められるとできているような気持ちになってしまう。私は大学のレポートを見たりするが、内容を調べるとそっくりな文章が出てきたりする。

先生方もまだデジタルに慣れていないし、小学校でもどんどん使う子もいるし、中高生になるとすごい検索力を持って、書いている内容をコピー&ペーストしているが、意味を分かってないことがある。「コピーしたら、きちんと調べて細かく整理するように」と言うと、「大変」と言う。色々な資料やデータを調べることは大事であるが、コピー&ペーストしたものは、あなたのものではないということを、きちんと教えていかないと伸びないのではないかと思う。

本物の中にも、コピーから生まれたものがいっぱいあるわけであるが、必ずオリジナルの工夫をしている。最近は少し恐ろしくなって、小中学生にあまりパソコンで検索させない方がいいのではないかと思ってきている。

発信することがすばらしいという傾向が強いが、それがコピーであることは分かる人には分かる。それは、してはいけないことであることを感じさせる教育をしていかないと、将来訴えられたりしてしまう。オリジナルと言うのは、取ってきたデータから今までなかったことをプラスしないといけなということを、教えることはものすごく難しい。

職業柄、危惧しすぎかもしれないが、企画力のある人が育たないのではないかと思っている。企画で、素晴らしいものが出てくるときは、誰もが気が付かなかったのではなくて、誰もが読んでいたのだが、読み飛ばして大したことないと思っているところを、そうではないと気付いたものだったりする。

今日1日聞いていて、デジタル化の時代は、先生も子どもも親も社会も大変難しい時代が来たと思っている。これを何とかよりよい方向へ導いていけるような教育にできたらと思う。

(教育政策課長)

学校段階ごとに指導方法がそれぞれあるのだが、学校のDX化について全体の文脈でいうと、学校における1人1台端末は、新しい文房具であるということである。それは、今まであったペンやノートと同じように、デジタル端末も扱うというふうに文科省もよく言う。結局、道具をどのように使うのかは教えないといけない。中島委員がおっしゃるように、道具の能力がととも大きいものになったので、その分危険があるという懸念はある。デジタル機器を世の中の様々な面で使用しているのだからこそ、子どもたちから遠ざけることはかえって危険なのではないかと思う。

(川村委員)

情報リテラシーとはどちらかというと、危ないところから遠ざけるという場合に使われることが日本では多い。今はデジタルシチズンシップと言って、どうやって安全・安心に使っていくかという教

育を行うようになってきている。ただ、私もそういうコンテンツを作ったりしているが、技術や社会の変化が激しく、すぐに作ったものが古くなってしまふ。特に私たちも困っているのは、警察から協力が得られなかったりする点だ。ぜひ、県教委と県警が連携していただきたい。すでに、デジタルを悪用した犯罪に、高知の学生が関わった例も出ている。学生だけではなく、保護者にも先生にも常に意識を持っていただくことが大事。

ちなみに、総合探究のカリキュラムを若い先生に作ってもらって、私がアドバイスするというような場面で、AIで作ったカリキュラムが提出されてくる。とても品質が悪いものが。そのような先生が、AIをきちんと理解しないまま安易に高校生に使わせている。AIは検索エンジンではない。

生成AIは、問題を解く時間を長く設定されるようになった。そうすると、ひらめき（らしきふるまい）が起きるようになり始めている。AIを安易に使うだけの人間の脳は、成長著しいAIより劣っていくかもしれない。だからこそ、原理や仕組みを、まず大人側が理解をしたうえで、子どもたちと話をしながら、うまく活用していかなければならない。

そのためにも、大人と子どものデジタル教育を分断せず、落とし穴を出さないよう行うべきではないかと思っている。

（岡谷議長）

今後、教育政策課で協議いただいて取り組んでいただきたい。

（竹内委員）

まず、この高知県教育振興基本計画は、これまでの計画から比べても、全般的に網羅されているし、非常に深い部分まで検討されていて、よくできた計画であると思っているが、実際は、あまり教育現場までは届いていないという実態がある。これは、どこが悪いかというと、義務の場合は市町村教育委員会に課題があるわけで、この計画を学校現場に伝えていく役割を地教委が十分にできていないのではないかと反省している。

時間外勤務の削減について、南国市の場合、宮城県の岩沼市と教員の交流を始めて3年目になるが、帰ってきた教員が、「勤務時間に対する風土や文化が違う」と言う。私たちが意識改革を促すことばかり言っても、なかなか身に入っていないのではないかと反省している。

管理職の方も「早く帰るように」と言い過ぎて、人間関係を崩すような場面に出くわしているのも、実際に、教員不足や教員業務支援員が十分に配置できていないということは、宮城県も一緒であるが、勤務時間に対する意識の違いを感じているので、自分の反省として、これから考えていかなければならないと考えている。

先日、都市教育長会で県内11市の教育長が集まって協議をした中で、11市の教育長から効果があったと言われた県の事業は、校内サポートルームである。ある市は、新たな不登校の出現が1%台というような発表もあって、是非続けてもらいたいという要望を県教育長にも伝えさせていただいた。

DXの話も出ていたが、県や市町村すべての行政が全庁体制でDXを進めているが、学校も行政機関の一部であるのに、学校が取り残されているのではないかと心配している。

学校は、浸透をさせるのに時間がかかるところで、校務に関しては、行政とほとんど変わらないのに、体制を作るのが遅れたと思っている。高知縣市町村教育委員会連合会としても、行政レベルには揃えていかないといけないと意識している。

（岡谷議長）

本日は、会議の進め方等含めて様々な課題があったと思う。また、事務局の方で検討いただいて、次回会議の見直しや計画の推進に生かしていただければと思うのでよろしくお願いする。